

池田市行財政システム改革プラン

平成20年度 最終報告

平成21年9月

池 田 市

目 次

	(ページ)
はじめに	1
1 . プランの概要	2
2 . 各会計別職員数 (各年 4 月 1 日)	2
3 . その他の数値目標の推移	3
4 . 平成 2 0 年度の主な取り組み内容	3
【参考】平成 2 0 年度決算 一般会計グラフ	6

はじめに

本市では、中長期的な展望に立ち、よりスリムで効率的な市政を実現し、人口減少時代に対応できる安定的な行政組織の基礎を確立するため、平成18年3月に「池田市行財政システム改革プラン」(以下、「改革プラン」という。)を策定し、22年度を目標年度と定め、行財政改革を進めております。

平成20年度においては、職員の給与カットを主とした人件費削減、下水処理場機器の平日昼間運転業務や障害者地域生活支援センター(あおぞら)火葬業務の民間委託、五月山児童文化センターへの指定管理者制度導入といった行政のスリム化を図るとともに、歳入を確保するため公立幼稚園の入園料・保育料や公立保育所の保育料の改定に着手しました。

その結果、単年度ベースでは、平成20年度も引き続き黒字となっておりますが、100年に一度といわれる世界同時不況もあり、今後の財政推計をみたとき、決して安心できるとは言えない状況であることに変わりはありません。

そのため、今年3月には「改革プラン中間見直し」を策定し、残された期間に実施する取り組みを強化することとし、行政が携わっている事業を今一度見直し、真に10万池田市民のためになることは何かを見極め、事業のスリム化、メリハリをつけた事業展開を行うこととしております。

また、平成20年度には、池田発、日本初の地域分権制度が2年目を迎え、全11小学校区の「地域コミュニティ推進協議会」から提案された事業が着実に実施されました。今後とも「自分たちのまちは自分たちでつくる」という地方分権の最終目標に向かって本制度を推進していきたいと考えております。

10万池田市民のために、そして「小さくとも世界に誇れる池田」であるためにも、全職員が心をつちにして、よりスリムで効率的な市政運営をめざしてまいります。今後とも皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成21年9月

池田市長 倉田 薫

3. その他の数値目標の推移

(単位 : 百万円、 : %)

区 分		17年度 (参考)	18年度	19年度	20年度	21年度 (予定)	22年度
形式収支	計画		0	231	1,277	434	80
	実績	327	338	420	813	-	-
経常収支比率	実績	103.0	101.3	101.7	97.9	-	-
人件費総額 (退職手当を除く)	実績	7,716	7,572	7,410	6,984	6,818	-

(注) 20年度の経常収支比率は速報値

4. 平成 20 年度の主な取り組み内容

財政の健全化

課 題	取 り 組 み 内 容 【効果額(単位:百万円)】
人件費改革	給与体系等の見直し ・一般行政職給料表を 8 級制から 7 級制とし、主事級を 3 級までに改正を施行 給料等の削減 ・本給課長職以上 2 %、課長代理以下 1 %削減 (H18 ~ 継続)【53】
事務事業改革	事務事業の見直し ・福祉給付の見直し(見舞金等の廃止)【4】 ・長寿祝金の見直し(満 77 歳、99 歳の廃止、88 歳の金額の削減)【18】 ・就学援助制度の見直し 入札契約制度等の改革 ・一般競争入札の拡大 ・公共工事の総合評価型(市町村型)の導入の検討 行政情報システムの再構築 ・国民健康保険・年金・選挙・税業務を本稼動 広域行政の推進 ・豊能地区市長・町長連絡会議において公共施設の広域利用を検討

歳入の確保	<p>市税等徴収率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納対策本部で滞納対策の一元化等について検討（H21.4～債権回収センターを設置） ・市営住宅の滞納家賃の徴収を強化 ・預かり保育料徴収方法の変更を検討（H21.4～徴収方法を変更） 受益者負担の適正化 ・公立幼稚園入園料・保育料を改定【8】 ・保育所保育料を改定【17】 ・国民健康保険の前納報奨金を廃止（特別会計）【15】 ・下水道負担金及び分担金の前納報奨金を廃止（特別会計） 市有財産の活用と未利用土地等の売却 ・法定外公共物（里道・水路等）を払下げ申請に基づき売却（継続）【26】 新たな歳入確保の取り組み ・みんなで作るまちの寄付を開始【58】 ・広報誌への有料広告掲載に入札制度を導入【2】
公共施設改革	<p>管理運営方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員会館を廃止（H20.10～） ・青年の家をカルチャープラザに改称し、広く市民への有効活用を決定（H21.4～） ・コミュニティ広場の廃止を決定（H21.4～） ・城山勤労者センターの廃止を決定（H21.4～）
外郭団体改革	<p>外郭団体の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣職員の引き揚げ（H20.4...7名 H21.4...2名） ・（財）池田市公共施設管理公社の理事長を辞任（副市長） ・（財）池田さわやか公社を解散 土地開発公社の健全化 ・保有土地を売却
公営企業改革	<p>病院事業の地方独立行政法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立池田病院経営健全化計画策定に向けた検討（地方独立行政法人化ではなく直営のまま維持することなどを決定）（H21.4策定） 水道施設の統廃合 ・給水区域を再編成（低区配水池を廃止）
新しい行政経営の推進	<p>新たな行政手法の導入検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の地方公営企業法全部適用に向けた資産調査及び評価を実施（H21.4～実施）

（注）効果額については、当該年度の数値化できるもののみを記載（以下同様）

行政のスリム化

課 題	取 り 組 み 内 容 【効果額（単位：百万円）】
人事管理改革	<p>人事評価システムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職にも拡大した実地研修を実施 <p>職員公募制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募による飛び級試験（４級から６級）を実施（継続） <p>職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィードバック面談の充実のため面談研修を実施 ・新規採用職員研修を充実（採用後３年間実施を概ね５年間に延長） <p>池田市懲戒処分等基準の指針の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針を改正（飲酒運転の処分の厳罰化、入札談合の処分基準の新設等）
組織機構改革	<p>組織の大括り化（簡素化）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数課の統合を検討（H21.4～実施） ・上下水道部門の統合を検討（H21.4～実施） ・部の再編を検討（H21.4～実施） <p>組織のフラット化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長部局における室の廃止を検討（H21.4～実施） <p>庁内プロジェクトの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口検討プロジェクトを発足
民間活力の有効活用	<p>アウトソーシングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場機器運転業務（平日昼間）の委託【20】 ・障害者地域生活支援センター（あおぞら）の業務委託【2】 ・火葬業務の委託【5】 <p>指定管理者制度の活用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五月山児童文化センターの指定管理者による管理運営を開始【21】 ・18施設にかかる指定管理者を更新 ・葬祭場に指定管理者制度導入を決定（H21.4～導入） ・3R推進センターへの指定管理者制度導入を決定（H21.7～導入） ・児童館への指定管理者制度導入を決定（H21.10～導入）

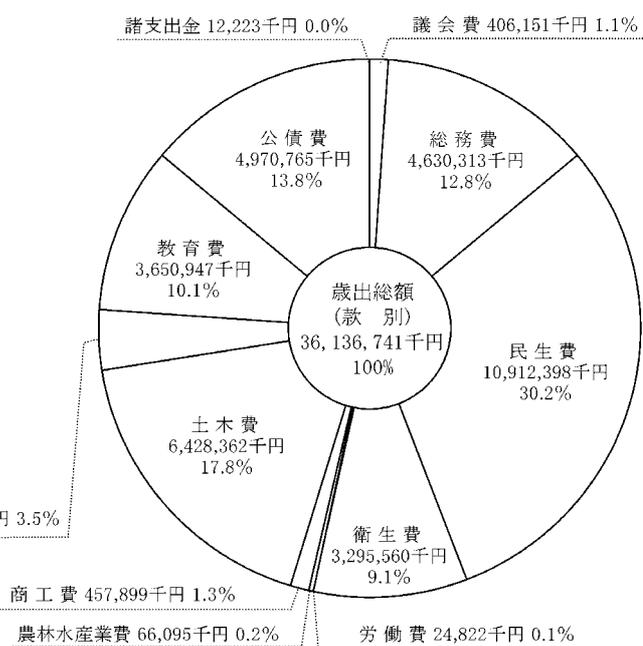
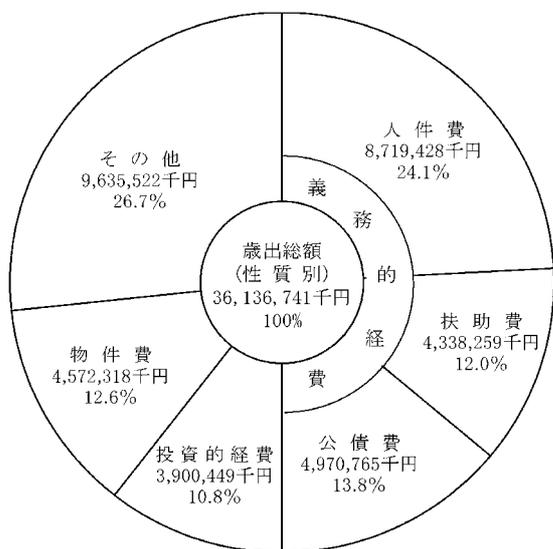
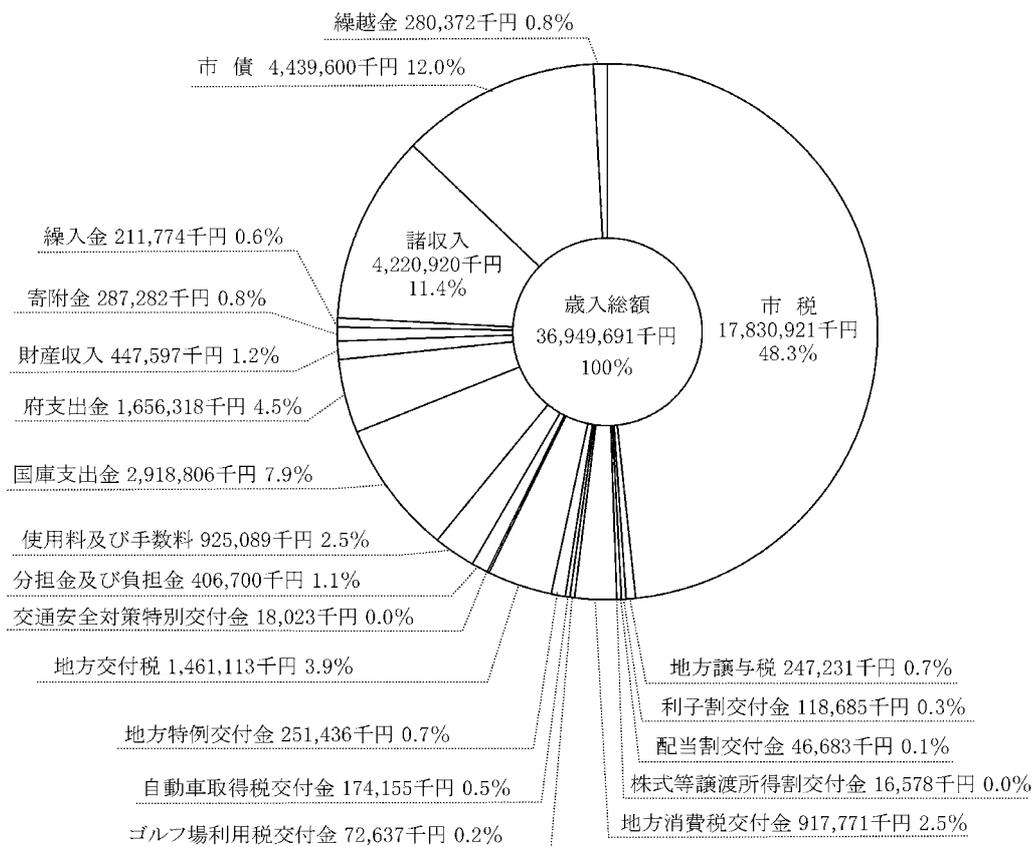
市民（顧客）サービスの充実

課 題	取 り 組 み 内 容 【効果額（単位：百万円）】
窓口サービス等の充実	<p>窓口のワンストップ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口課によるサービス開始を決定（H21.5～実施）
電子自治体の構築	<p>電子申請システムの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「普通救命講習申込」「池田市職員採用試験申込」についてサービスを実施（H19～継続） ・みんなでつくるまちの寄付の申し込みについてサービスを開始

開かれた行政

課 題	取 り 組 み 内 容 【効果額（単位：百万円）】
市民と行政の情報の共有	<p>情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市HPのリニューアル
市民と行政の協働の推進	<p>市政への市民参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域コミュニティ推進協議会からの提案事業を実施

20 年度決算 一般会計グラフ



一般会計性質別決算推移グラフ

